3　入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成し、入札書とともに期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館25階）環境省総合環境政策統括官グループ総合政策課予算決算係　電話03―3581―3351（内線6215）

⑵　入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞委託業務「入札公告（役務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_ekimu.html

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年４月２日11時00分から　環境省第５会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館22階）

※１　令和元・２・３年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査結果通知書の写しを必ず持参すること。

※２　参加者多数の場合は１社１名とする場合がある。

※３　本会場にて、入札説明書の交付は行わない。

5　提案書の提出期限等及び競争執行の場所等

⑴　提案書の提出について

期限　令和２年４月13日17時00分まで

場所　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省総合環境政策統括官グループ環境経済課（中央合同庁舎第５号館25階）

方法　持参又は郵送による（提出期限必着）。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。

⑵　入札・開札の日時及び場所　令和２年５月13日13時00分　環境省第５会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館19階）

6　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

・https://www.geps.go.jp

7　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

・入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

・提案書が、環境省による審査の結果、合格していること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

8　Summary.

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tokutaro Nakai, Director General for Environmental Policy Ministry of the Environment of Japan.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27.

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Business operation of information for disclosing infrastructure development project for promoting investment utilizing environmental information such as value chain emissions in FY2020, maintenance and operation of the information system.

⑷　Fulfillment period : 31 March 2021.

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :.

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C “investigation”, “research others” of “offer of services” in terms of the qualification for the others by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺　Contact point for the notice : Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan ・TEL 03―3581―3351 (Ext 6215).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年３月24日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

小田原工場長　安木　茂正

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量

製紙排水処理設備清掃及び汚泥収集・運搬請負作業外１件　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　小田原工場

⑹　入札方法　⑵の件名で総価で入札に付する。

⑺　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に入力すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

⑻　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和元・２・３年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。

なお、許可のうち、収集運搬又は処分に係るいずれかの許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方と連名で作成した誓約書を提出すること。